

政令市トップのゆたかな財政なのに 子ども医療費助成が全国最低レベル おかしい!?



東京では「中学卒業まで医療費無料化」は当たり前。さいたま市、千葉市につづき、県内3つの政令市のうち川崎市以外の2市(相模原市、横浜市)も通院の助成対象を中学卒業まで拡大へ。首都圏で「小学校卒業まで」しか助成しない政令市は川崎市だけ(右図)、県内33市町村のなかで最低に。こんな、子どもの命を大切にしない市政でいいのでしょうか。

さいたま市
中学卒業まで
*所得制限なし

東京23区 中学卒業まで
*所得制限なし

通院助成の対象年齢
首都圏の政令市と東京では

千葉市
中学卒業まで
*所得制限なし

東京湾

対象年齢拡大
予定なし

相模原市
今年10月から
中学卒業まで拡大
*所得制限あり

横浜市
来年4月から
中学卒業まで拡大(予定)
*所得制限あり

川崎市
小学校卒業まで
*1歳から所得制限あり

川崎市でも 中学卒業まで拡大 通院・入院ともに 所得制限の撤廃を

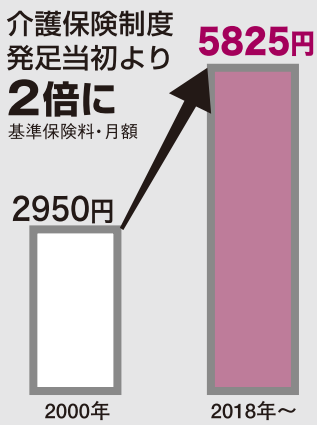
しかも昨年の市長選挙での「入院医療費助成の所得制限を廃止」という公約は実行されず新年度予算ゼロ。3月議会で共産党は、他都市なみに中学校卒業まで助成を拡大し、通院・入院とも所得制限を撤廃するよう求めました。今こそ、市民みんなで声をあげるときです。

神奈川県内33市町村では
(2018年度中の拡充分を含む)
■中学校卒業まで…23(所得制限…無し13/有り10) ■小学校卒業まで…10(所得制限…無し3/有り7)、このうち1歳から所得制限があるのは、5市町…横浜市、川崎市、逗子市、伊勢原市、大磯町。
■33市町村のうち、窓口負担金があるのは4市…横浜市、川崎市、相模原市、茅ヶ崎市。(横浜市は来年度拡充予定)
→川崎市は県内最低に

20政令市の状況 (2018年度中の拡充分を含む)

通院助成対象	所得制限	政令市名
高校卒業まで	小6まで無し	大阪
中学卒業まで(11)	無し	さいたま市、名古屋、千葉、静岡、浜松、神戸、堺、京都、熊本
	有り	仙台、相模原
小学卒業まで(6)	無し	新潟(*1)、岡山、北九州、福岡
	有り	横浜(*2)、川崎
小学3年まで	有り	広島
小学1年まで	有り	札幌

さいたま市、名古屋市：窓口負担金もなく完全無料化。
(*1)新潟市：子ども3人以上世帯は高校卒業まで助成。
(*2)横浜市：来年4月から中学卒業まで拡大予定。



4月からの 値上げやめ

介護保険料すえおきを

市の調査でも高齢者の4人に3人が高いと感じている介護保険料。第7期(2018年度~)の改定で川崎市はこの4月から基準保険料・月額を5,825円へ現行より285円値上げ、制度発

足当初より2倍に。3月議会で共産党は、一般会計からの繰り入れをして値上げをやめべきと主張し、保険料すえおき、介護サービス利用料の減免拡充を求めました。

90億円
規模の

予算組み替えを提案

切実な市民要求を実現するため共産党市議団は議案提案権を行使し、財源を示して90億円規模の「予算組み替え」を提案。上記の小児医療費助成や介護保険料すえおきの他、つぎのような政策を求めました。(以下抜粋)

この願い実現を

- 認可保育園の緊急増設
市の計画に10ヵ所1200人分を上乗せ
- 幼稚園の入園料補助(5万円)
- 特養ホームの緊急増設
市の計画に5ヵ所600人分を上乗せ
- 介護援助手当の復活(年10万円)
- 障がい者「低所得1・2」の方の医療費無料化
- 介護施設の人材確保へ補助(1施設あたり500万円)
- 住宅リフォーム助成の創設
- 木造住宅の耐震改修助成の拡充(200万円×200件分)
- 中小零細企業への固定費補助(貸工場の家賃、機械リース代など)
- 少人数学級の拡大(小学3年生と中学1年生でも)
- 小学校給食費のすえおき(新年度から5.2億円の値上げ中止に)
- 就学援助の復活と拡充
廃止された生保世帯の入学祝金、修学旅行支度金、メガネ支給、卒業アルバム代等の復活。体育実技用具費、PTA会費、生徒会費等への対象拡大

ここにメス入れて
国際コンテナ戦略港湾の開発(コンテナターミナル拡張、東扇島掘込埋立など) ■市民生活に必要な巨大橋の建設(東扇島水江町線、羽田連絡道路) ■1メートル1億円の高速川崎縦貫道路の建設
速川崎縦貫道路の建設
当面使う予定のない基金(競輪、港湾、土地開発など)

日本共産党 川崎市議会議員団

3月
予算議会
報告



市民の願いを実現する 財源はあります

子育て、教育、介護など、みなさんの願いを実現する財源はあります。川崎市2018年度予算と3月議会の論戦で、あらためて、政令市トップの「ゆたかな財政」であることが明らかに。問題は予算の使い方です。

政令市トップ—川崎市の
ゆたかな財政
2018年度予算でも明らかに

1 市税収入は 5年連続過去最大

市税収入は3479億円、県費負担教職員の市費移譲分を除いても前年比54億円増。個人市民税が1602億円で374億円増(教職員の移譲分を含む)、固定資産税19億円増、法人市民税17億円増など。

2018年度の
一般会計予算 **7366億円**のうち

中学生まで医療費無料化所得制限の撤廃には	必要額はあと 17.5億円	0.24%
4月からの値上げやめ介護保険料すえおきには	必要額はあと 10.5億円	0.15%

で実現できます



2 のためこみ貯金は **2305億円**に 減債基金残高(2018年度末)

「減債基金」(*)という市のため込み貯金は2018年度末で2305億円。市民1人あたりで政令市平均の1.8倍にも。毎年の取崩額を除いても2027年には3023億円(一般会計)まで増える見込み。
(*)将来の市の借金返済に備えて積み立てている基金。

3 財政力指数は政令市1位

ここ数年「財政力指数」(健全度)は20政令市の中で1位。2016・17年度と2年連続で、政令市で唯一、独自の税収が豊かで国から地方交付税(普通交付税)が交付されない「不交付団体」に。さらに「3年連続で不交付になる見通し」(日経新聞2月7日付)。

見せかけの「収支不足」

市長がホンネ

市長が「きびしい財政」という根拠は、「収支不足」で減債基金(市の貯金)から借り入れたから、という理由だけ。しかし、はじめから過大な減債基金の積立額を減らして予算を組めば収支不足にならず、「借り入れ」も必要ないのです。また、自分の貯金から借りたお金を、あたかも金融機関から借りたお金のように言うのはおかしい理屈です。市長は、こうしたやり方をしなければ「予算上、収支不足が明らかにされず…予算規模を増大させる」と答弁。「収支不足」に見せかけて市民要求を抑えこみ、大規模事業をすすめる財源確保が目的です。

福田市長が
新たな**大プロジェクト**
うちだす

過大なためこみの一方で
「財政がきびしい」と強調する

2つのねらい

- ①市民には要求実現をあきらめさせ
- ②大規模事業をすすめる財源確保

●障がい者施設も住民も立ち退き●国も“採算性ない、需要つくれ”と指摘

まちこわし 問題だらけの 鉄道整備計画に300億円

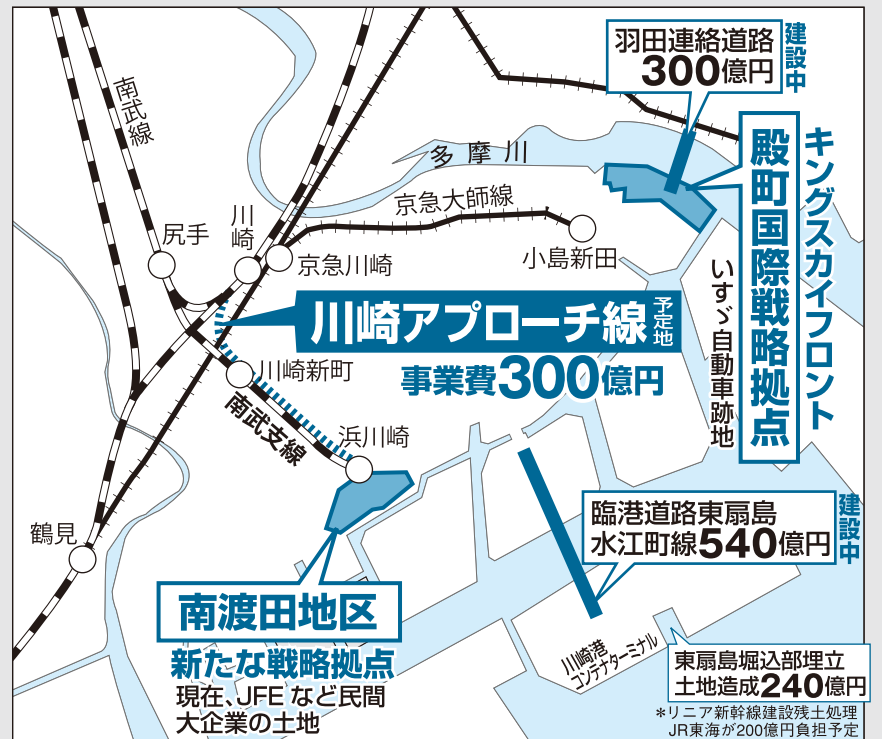
臨海部ビジョン・川崎アプローチ線

このほど福田市長は、川崎区で新たな鉄道整備計画「川崎アプローチ線」を発表(南武支線・川崎新町～川崎駅間の新設など延長3.3km/総事業費300億円—右図参照)。これを整備するには旧貨物線の線路跡地が活用されることに。しかし、そこにはすでに市営住宅や民間住宅、4年前に移設したばかりの視覚障害者情報文化センターなどが建っ

ており、議会で市の本部長はそれらの立ち退きも否定しない答弁をしました。国の専門部会も「収支採算性に課題がある」と指摘。まちを分断して赤字になる鉄道を整備し、その需要を創り出す周辺開発も推進—こんな際限のない大規模事業を許せるでしょうか。

国の専門部会は

「収支採算性に課題があるため、関係地方公共団体等において採算性の確保に必要な需要の創出につながる沿線開発の取組等を進めつつ、貨物輸送への影響等も考慮しつつ、事業計画について十分な検討が行なわれることを期待」(2016年7月15日、交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会、川崎アプローチ線新設の課題)



立ち退きが心配される施設が…

鉄道新設予定ルート周辺には、障がい者や高齢者の施設、子ども文化センターなどが入る「ふれあいプラザかわさき」(左)や市営住宅(右奥)も—川崎区

ムダづかいの大型開発やめ
ゆたかな財政を市民のために

日本共産党
川崎市議会議員団